



CURES

Center for Urban and Regional Studies

CURES

NEWSLETTER 地域政策研究ニューズレター

金沢大学人間社会研究域 2019. 10. 28 No.115

地域政策研究センターでは、2017年度より科研費（17H01930）を受けて研究プロジェクト「宮本憲一氏収集資料を活用した環境政策形成史に関する研究」に取り組んでいる。このプロジェクトには、金沢大学の4名を含む16名の研究者が参加し、環境経済学的アプローチ、地域経済学的アプローチ、法学的アプローチなど7つのアプローチで研究に取り組んでいる。

本号では、このプロジェクトの一環として開催された研究会における森裕之氏と諸富徹氏の報告を抄録する。

また、本センターのメンバーが編者となった新刊書2点の書評と、本センターも参加する新たなプロジェクトの紹介を収録する。

立命館大学教授
森 裕 之

京都大学教授
諸 富 徹

宮本憲一氏の理論の継承と発展をめざして

以下は、研究プロジェクト「宮本憲一氏収集資料を活用した環境政策形成史に関する研究」の一環として、2019年1月27日に開催された第3回宮本文庫研究会における森裕之氏（プロジェクトメンバー外からの招待）、諸富徹氏の報告の抄録である。掲載にあたっては、碓山洋（金沢大学人間社会研究域経済学経営学系教授）が、報告を録音したものを要約して両氏の確認を得た。（紙幅の都合から大きく省略した部分もある。また、文意を損なわない範囲で、若干の整理・補正を行った。）

全文については、地域政策研究センター『地域政策研究年報2019』（2020年3月発行予定）に収録する予定である。

人口減少時代の社会資本論

森 裕之（立命館大学教授）

現在、『現代社会資本論』の出版プロジェクトに取り組んでおり、研究会で議論を積み重ねてきた。その内容を中心に話をしたい。

1. 宮本憲一『社会資本論』

（初版1967年、改訂版1976年）

（1）社会的背景

私たちが継承・発展させることを目的としている『社会資本論』が、どのような社会的背景のもと、どのような分析視角で書かれたかを整理したい。

ベビーブームから高度経済成長期、人口が増加する時代に『社会資本論』は書かれた。当時の特徴の第一は急速な資本蓄積で、重化学工業化が進んだ。第二は急速な都市化の時代だった。この時期に政府は社会資本充実政策をとったが、それを批判することが『社会資本論』の大きな目的だった。その特徴は、社会的費用を全面的

■宮本憲一氏の理論の継承と発展をめざして

立命館大学教授 森 裕 之 …… ①
京都大学教授 諸 富 徹

■書評『グリーンインフラによる都市景観の創造 金沢からの「問い」』

総合地球環境学研究所 三 村 豊 …… ⑧

■書評『地域包括ケアとエリアマネジメント ーデータの見える化を活用した健康まちづくりの可能性』

金沢大学人間社会研究域経済学経営学系
准教授 阪 口 博 政 …… ⑩

■「共創型観光産業展開プログラム」開始

金沢大学地域政策研究センター
センター長 佐無田 光 …… ⑪
金沢大学人間社会研究域人間科学系
助教 丸 谷 耕 太

に捉えていることで、これは類書にみられない点だ。公害や環境破壊が、『社会資本論』の中に大きく位置づけられている。その中で、ガルブレイスなど、政府が善き存在として介入すれば社会的費用は解決するという制度学派を批判し、政府を批判的に見ている。これはオーソドックスな経済学にはない視点で、社会資本が公害を引き起こすと、政府はむしろ市民の反対運動を阻害することがあるといった批判が持たれている。現代でも、例えば辺野古やI Rの問題を見れば、政府のこういう性格はますます強まっているといってもよいと思う。

(2) 分析視角

宮本先生はマルクス経済学をベースに、鋭い社会批判を展開している。狭義のマルクス経済学ではなく、非常に広い枠組みをベースとして政治経済学をこの本の中でつくったのが、理論面の大きな貢献だ。それはさらに展開され、素材一体制、中間システムなど、後に『環境経済学』にまでつながっていく一連の分析視角をつくりだした。社会資本は共同手段として人類が始まって以来の素材として存在しているが、それが資本主義下において、さらには国家独占資本主義の段階において、どう変化するか、社会資本の持っている意味や役割を描いている。

宮本先生は非常に柔軟に、当時の経済学を自分の政治経済学の体系に取り入れてきた。例えばハーシュマン、カップ、ガルブレイス、ケインズなどの研究成果を批判的に統合させていくというものだ。さらに、社会資本がもっている政治的・軍事的性格を強調しているのは、社会資本の問題を現実に立脚して把握しなければならないという意味で重要なメリットとなっている。

現代との比較で言うと、社会資本は民間の資本にとっては儲けにならないけれど必要なものだという議論があるが、マルクスは資本主義が高度に発達した段階では、社会資本が致富の手段になるのだと予言的に述べている。『社会資本

論』はこの点についても非常に重視している。この現象は、現代においてまさに起こっている。例えば空港などがそうだ。

2. 『現代社会資本論』(2020年発刊予定)

(1) 視座に関するコンセンサス

今日ではまず、『社会資本論』当時と違って財政危機がある。また、当時とまったく違うのは人口が急速に減少していることだ。こういう時代に今ある社会資本をどう維持し整備していくのかは、国家の存亡をかけた課題だという位置づけを与えた。また、大都市や農村といった地域の類型によって、経済力、財政力、人口構造などに著しい格差が生じる。ただし、人口は全体として減少していくので、社会資本の需要自体も減少していく。また、『社会資本論』はハードの部分を中心に置いているが、今後は医療・福祉・教育の公共施設といった対人サービスの役割を果たすソフトな社会資本が求められてきているところが大きな違いになっている。こうした社会資本への要求は地域によって多様なものになるので、社会資本充実政策のような全国一律の政策ではなく、地方自治体の役割が重要になる。しかし第2次安倍政権以降、中央集権的な公共事業になっている。

また、社会資本は急速に老朽化しているのだが、人口が減っているので、量的にどう減らしていくか、質的に同じものでもよいのかが問われている。そこで重要になってくるのが、こうした課題に取り組む公務労働者をいかに確保するかだ。

(2) 時代認識

社会資本をめぐる状況の特徴は、人口減少・高齢化、低成長・マイナス成長、財政危機、そして情報化、サービス化だ。そして社会資本がいっせいに老朽化してきており何百兆円といく額が必要なのだが、対応がまったくできていない。

そこで社会資本を減らすために、コンパクトシティ政策が出てくることになる。中心部に人口を集めるためには周辺部を不便にしなければ

ならない。便利だと誰も中心部に移動しないからだ。強権的なコンパクトシティ政策は、医療、介護・福祉、教育、公共交通など様々な分野で大きな問題を生みつつある。

3. 「容器の経済学」の発展へ

経済学というのは価値論、再生産論など、主流派経済学的にいうとミクロ経済学とマクロ経済学という形であったのだが、宮本先生が『社会資本論』以降でつくりあげてこられた「容器の経済学」を経済学の中に位置づけることが必要だ。『現代資本主義と国家』では、これを0部門として明確に位置づけた。これを体系化する、理論化するというのが、われわれの理論的課題なのだと思っている。そこには、異端派経済学といわれるマルクス経済学や旧制度派経済学、ポスト・ケインジアンなどとの関係も出てくる。

行動科学の知見も重要だと思う。「容器の経済学」で宮本先生がよく例えられるのは、資本主義経済はコップのようなものだ。その中のあり方もコップによって規定されるということだ。この考え方は旧制度派経済学の基本的理念であり、現在の行動科学で、われわれは合理的な主体であり合理性に基づいて行動すれば世の中はうまくいくということではなくて、その行動自体を善きものとしてつくり上げていく、そういった容器の役割が必要ではないかと私は思っている。

それは、マスグレイトがつくった merit goods という概念、一般に価値財と訳されるが私はメリット財と呼んでいるのだが、これとの関係なのである。ただしこれが行き過ぎると政府が恣意的な解釈をして財の供給を行うので、民主的なコントロールを適切な形でどうはめ込んでいくかということも、当然、重要になってくる。それに伴って、容器の中の生産と消費、それを司る生産様式、生活様式をどうコントロールしていくのか、環境政策はまさにその重要な柱になるのだが、そういったものをコントロールしていくための「容器の経済学」をつくるという大

きな課題がわれわれの前に横たわっているということだと考えている。

秋田小坂鉱山における鉱害・金属リサイクル・理想鉱山都市——宮本憲一先生の日本公害史研究から学ぶ

諸富 徹（京都大学教授）

1. 公害としての「鉱害」——植田和弘教授の原点

宮本憲一先生が『環境と開発』で強調されていたのは、戦後の公害問題では、住民と企業群との間での、公害問題の被害者・加害者という関係が重要だということだ。一方、戦前の公害問題は産業間対立の問題だとされている。明治期以降盛んになってきた鉱業という産業が、農業に対して非常に大きな被害を及ぼしたという構図だ。

小坂鉱山は、秋田県にあるのだが、秋田、青森、岩手の3県が境を接するあたりにある。一時期は銅の生産において日本でトップとなった。日本三大銅山のひとつだ。ここを経営していたのが藤田組だが、そこから分かれた一群が旧藤田財閥で、最盛期には5大財閥のひとつに数えられるほど隆盛を誇った。この財閥から小坂銅山に送り込まれたのが久原房之助という人物だ。

久原房之助というのは変わった面白い人物で、経営者としても思想家としても面白い。戦後は衆議院議員になり、通信大臣、立憲政友会幹事長、総裁にまでなった。戦後は日中・日ソ国交回復国民会議の会長として、毛沢東とも会見している。

植田和弘先生はイタイイタイ病の研究から出発されて、神通川に腰まで浸かって水質の調査をしている。当時、鉱山から出てきたカドミウムが神通川の汚染原因であることを三井鉱山側がなかなか認めず、裁判で争われていた。最終的には原告勝訴になるのだが、鉱山側がこれは自然由来でわれわれに責任はないと主張するなかで、鉱山由来であることを証明しようとしたのだ。

鉱害というのは「公」害ではなく「鉱」というのが、日本資本主義の出発点でもある。三菱、三井、住友、古川、日立、日産はすべて鉱業が出発点だ。ここで資本蓄積して横に展開して

いったという意味で、鉱業は非常に重要だ。

2. 秋田県小坂鉱山の成立・発展史

小坂鉱山は三大鉱山の一つで、今はもう掘っていないが、製錬技術は活かしている。世界有数の技術を持つ都市鉱山の拠点だ。携帯電話、スマホなど、使われなくなったら回収され、金属が取り出されてここで溶かされ、18種類、グループ全体では21種類の貴金属を取り出している。実は、その技術は房之助が開発した。小坂鉱山の伝統技術が現代的に活かされているという特徴的なものである。

私もここを訪問したが、驚かされるのは都市計画だ。山の中に真っ直ぐ大通りがあって、かなり計画的にグリッドが構築され、奥にはベルサイユ宮殿のような壮麗な近代洋風建築物が建っている。それが当時の鉱山事務所だ。鉱山労働者向けの劇場もあり、重要文化財に指定されている。

駅があり、掘り出したものを運ぶために鉄道もすべて藤田組が自前で造っている。上水道や排水溝も整備されていて、学校教育施設、病院など全部セットにして、秋田県第二の都市が突然現れたのだ。

ここはほとんど南部藩が経営していたところで、藤田組に資金を提供していたのは毛利家だった。毛利家の特別顧問の井上馨が差配したのだが、毛利家は鉱山経営としては駄目になったと判断した。当時、小坂鉱山は銀も造っていたのだが、その需要がなくなったのがその理由だ。また、土鉱という質の悪いものを掘っていたが、それが枯渇したということだ。それで、もう閉山しようという話になってしまった。毛利家が見切りをつけて、久原房之助が、所長心得として撤退命令を受けて山へ入った。ところが、彼はここに非常に高い技術をもつ人たちがいるのを知り、彼らとともに、黒鉱という、土鉱よりさらに地中深くにある非常に質の高い銅鉱が隠れていることを発見した。そして製錬技

術の開発に成功し、この鉱山が全国産銅生産量の2割を占めるようになったのだ。

3. 小坂鉱山の煙害・鉱毒問題

しかし、これが原因で激しい煙害が発生する。原因は精錬過程から出てくる亜硫酸ガスで、木から雑草にいたるまで死に絶えてしまうほどのすごいものだった。また、鉱毒問題があった。これは足尾でも起きたことだが、水が汚染されて田畑に入ったので、作物がとれなくなるということが起きたのだ。

被害農民は抗議するのだが、当時の農民運動は激しいものだった。何回も何回も、農民が村長はもちろんのこと郡長や役場にまで押し掛けて、問題の解決を訴え、また、裁判も起こした。当然、企業に対しても直接、抗議行動を行っていく。

これに対して久原は、問題の根本解決をするのは難しいけれど、少なくとも被害の補償はしなければならぬということで、農民代表と会って、結局、補償をすることになった。補償による問題解決をして、地元の人たちの理解を得ながら事業を進めていくという姿勢は、日立に移っても維持されていった。小坂鉱山でこういう経験をしていたので、日立鉱山においてもしっかり農民と向き合って、正面から問題解決をしなければいけないという姿勢で臨んだのだ。問題解決に十全な費用と人材を充てたということで、もともと小坂鉱山で寝食をともにして苦労をともにした一団の技術者たちが、久原が日立に移ったときに一緒についていき、小坂組と呼ばれ、問題解決にあたったのである。

そのときに煙害問題担当の係長だったのが、東京帝大卒の鏑木徳二だ。彼はできる限り問題を科学的に解決しなければならぬと考えた。第一に、直接交渉による被害者への損害賠償を行ったのだが、補償にあたっては可能な限り科学的なアプローチをとったというのが特徴だ。例えば、山頂付近に気象観測所を設け、気球を

飛ばして高層大気の観測を実施して、気温、湿度、風向きなどと煙害の関係を調べた。また、耕地や山林の基礎生産力を計算して、それに基づく補償金提案を行った。被害者側に対して、計測に基づいて納得のいく補償額を合理的に算出して、提示したのだ。

第二に、植林、砂防、農林業振興を通じて被害地域の支援を行った。植林には非常にお金と精力をかけ、どういふ木の種類があれば煙害に強いかということ調べて、それを選び抜いて植えた。今、小坂地域に行くと、きれいな森があって、当時これが全部、煙害ではげ山になっていたとは信じられないほどだ。

第三に、学校の新設や増築、道路や橋脚の補修、青年団への寄付なども積極的に行っていた。精錬所には電気が必要なので発電設備を造るのだが、ここで起こした電気を地元の住民や近隣の住民にも供給した。あるいは病院をつかって、伝染病対策など地域医療に貢献する。これは当時、秋田県でレントゲンを持つ唯一の病院だったのだから、秋田市内のトップの病院よりさらにレベルの高い病院がここで経営されていたということだ。

このように、非常にお金をかけて、鉱害問題ともきちんと向き合ったのである。

4. 理想鉱山都市の形成と久原房之助の思想

(1) 久原による理想鉱山都市の形成

理想鉱山都市という言葉は少し不思議な言葉ではあるが、ある種のユートピア思想からきている。ロバート・オーウェンの経済思想、経営思想、都市思想が久原に影響を与えたのではないかと考えている。いろいろ文献を調べてみたが、久原はあまり書き物を残していないので、彼がどういふ思想から影響を受けて自分の経営思想を確立したのかということは、文献学的には確定しがたい。傍証からみて、彼はオーウェンから影響を受けて実践に入っていたのではないかと考えている。

(2) 久原の経営思想と理想主義の由来

小坂鉱山には非常に壮大な都市が建設された。社会資本が完璧に、当時の水準としては最先端に整備されている。ここまでお金をかけてやろうとしたということは、単にそこに人が住むからということ以上の何かがあると感じる。それは一体何か。

明治34～35年頃に、久原は、もう小坂に必要はない、黒鉱の開発も成功したし、精錬も軌道に乗った、自分の役割はこれで終わりだろうということで、「大阪の本社に戻りたい」と言った。しかし本社からは、戻ってきてくれるな、まだまだ小坂はさらに拡張しなければならないので頑張ってくれと言われたということだ。

久原は、覚悟を決めた、生涯、小坂から出られなくてもよい、何とか悔いのない工夫をしようということになる。小坂は山間僻地にある一つの都市だから、ここは社会政策の見本をつくるのによい。警察権のようなもの、衛生に関すること、何でも思い通りにこしらえ、それをそのまま手本にして世界に広めよう、という考え方だ。小坂に骨を埋める覚悟をしながら、どうせ骨を埋めるのであれば、自分のいろいろな思い、経営思想を体現するまちをつくっていかうと決意をしたのだった。

では、その理想は何なのかということだが、おそらくイギリスの紡績工場経営者で社会思想家・実践家であったロバート・オーウェンの影響を受けたものだと考えられる。オーウェンは空想的社会主義者と呼ばれているが、彼は実践家でそれなりの成功を収めた人でもあるので、実践的社会主義者といったほうが正しいと思う。久原がオーウェンの著作を読んだかどうかは分からないが、当時の知識人あるいは経営者の多くはオーウェンの影響を受けたといわれている。

(3) オーウェンの共同体思想と鉱山共同体

宅宅研究会というものがある、日本の産業都市を調査してまわって、鉱山住宅は当時の水

準としてはかなり質のいい住宅をつくっている。ここはロバート・オーウェンがニューラナークでやろうとしていたことと通じるものがある。当時の常識の水準をこえる住環境、さらに教育や公衆衛生、医療といった高い水準の生活の質を労働者に提供することで、単なる思想で終わるのではなく、それは高い生産性を生み出して実は本業にも返ってくる。資本家としての冷徹な経済計算かもしれないが、オーウェンはずっとそういうことを書いている。おそらくそういう考え、生活環境の改善が目標として据えられていたし、住宅や都市の建設はその一環に位置づけられていたのではないか。日本におけるユートピア思想の受容というものも当時の特徴だったし、オーウェンの影響というものもみられるのではないか。

もうひとつは、オーウェンの思想の中では、平行四辺形の居住形態、職住近接、自給自足、相互扶助といった、ある種の共同体の形成が一つの特徴だ。鉱山だから、できる限り居住環境をよくするというのは、非常に大きな目標だっただろう。そして、共同体を構成していく。お互い協力して困難を乗り越えていくような共同経済建設構想が、実はオーウェンの中にも出てくるし、賀川豊彦の協同組合思想はこういうところから出てくる。市場経済の矛盾を、社会革命で根本的に解決するという方法もあっただろうが、みんなで助け合って、共同経済組織をつくり上げることによって乗り越えるということだった。こういった当時の運動や思想が久原にも影響を与えていた可能性がある。

鉱山は都市や人の住むところとしては隔絶している。だから、そこで生きる人たちは独特の共同意識を持つといわれている。単なる労使の関係だけでなく、運命共同体としての意識をもつといわれている。濃密な一心同体意識ということだ。そこに、さらに日本独特のある種の家族主義の色彩が入ってくる。つまり、社主や会社側はある種の当主的な色彩を帯びていて、自

分たちは家族を養わなければいけないという意識、概念が生まれてくるということだ。

そういう意味で、インフラを整備することは、労働者の共同生活力を改善する。オーウェンの重要な思想に後天主義と世界教育論があるが、人は教育訓練をすれば必ず成長するし、後天的なもので人間は構成されていくということで、教育をすごく重視した。同じようなことが鉱山にもある。小坂鉱山にも非常に多種の教育施設が建てられた。都市からやってきた鉱山職人もたくさんいたので、彼らの子どもに教育を受けさせることで、安心して鉱山の仕事に注力してもらえるということだ。学校の水準は高かったといわれている。

そういうことで、理想鉱山都市形成というのは、お金を無駄につかって趣味で壮麗な都市をつくったということではなくて、合理的な、ある種の経営計算に基づいた選択だったといえると思っている。

5. ここまでのまとめ

明治の日本は、銅が最大の輸出品目だった。各地で煙害が起きたし、鉱毒事件も起きている。拡散をやってきた日立の場合には、例の高煙突。当時、高さからいうと世界一だったのではないか。それは単に高く建てる、遠くへばらまくということだけではなくて、気象観測をやっている。日立なので地理的条件には恵まれていたと思うが、太平洋側、海のほうへ拡散する。それは決して除去できないのだけれど、下に住んでいる住民たちに被害を及ぼさないように、高いところで気流をちゃんと調べて、これぐらいの高さで建てれば下に落ちるときに完全に海へ行ってくれると計算した上での建設だったということだ。そういう姿勢は素晴らしいと思う。

科学的な解決をしっかりと追求するという姿勢をとる経営だったかどうかというのは、各地で起きた公害問題に対する姿勢の大きな分かれ目だったと思う。そういう意味では、四阪島で有

名な住友の場合も、住友の総理だった伊庭という人が、大阪の本店で、別子銅山近辺の愛媛県の農民の代表と交渉にあたる。農民と会って、我々としては最終解決として精錬所の移転を考えている、四阪島という無人島に設置する、最終的に海へ拡散させて田畑には被害を及ぼさないようにするつもりだと言って、実際に建設していくわけだ。

これは周知のとおり、まったくの逆効果だった。風で四阪島から出た煙を陸側にもってきて、かえって大被害を及ぼした。最終的には、住友はあきらめずに、科学的な解決を図ろうとして、1939年(昭和14年)に中和工場を完成させた。専門外でよく分からないが、精錬時に発生する亜硫酸ガスから硫酸を抽出して、その硫酸を原料として亜硫酸石灰という化学肥料を生成したということだ。住友化学はそれが出発点だ。また、盛んに植林をしたので、現在の住友林業は、実は鉱山の煙害を解決するためにどう木を育てるかというところから出発している。

つまり、公害から逃れるのではなく、問題の解決に対して正面から取り組むということだ。それは簡単ではないし、当時おそらくこれは解決しようがない問題と思われていたかも知れない。しかし、科学の知識が発達するにつれて、こうした発想が見いだされたわけだ。それが新しい産業をつくった。これは、現在でいうと、いろいろな形で環境政策はイノベーションを引き起こし、産業構造転換を引き起こしてむしろ経済成長を促すとすら考える。つまり、経済と環境負荷という対立軸ではなく、現代の公害問題と経済の関係に関する論点にもつながるのだ。

最後に、久原の経営思想について。いま企業経営において社会貢献などがいわれるが、公害問題が起きたときにどういう姿勢で取り組むかが根本的に重要ではないかと思う。彼は経営者として優れていて、日立、小坂のどちらも鉱山として成功させているだけではなく、問題が起きたときに、問題解決に全力を尽くし、補償を

して、真摯な姿勢で取り組んでいる。これは、足尾では反対に農業を圧殺して、結局、谷中村を地図から消し去って、問題がなかったことにしようとしたのとは、非常に違っている。同じ鉱山でも、足尾と別の道を歩んでいる。同じ資本主義の発展経路において違う道を歩いた。そこは、経営者の思想が大きな違いだが、そういう意味で、久原は、記憶にとどめるべき経営者だったのではないかと思っている。

6. 宮本先生の環境経済学の継承と発展

宮本先生は、一連の著作において、戦後の公害問題の解決における住民運動の重要性ということに触れているが、戦前においては、確かに産業間対立ではあったけれども、農民がボトムアップで抗議行動を組織化している。記録をみると、非常に活発な抗議行動だ。戦前なので、確かにある程度抑圧するということはある。ただ、戦前の産業構造だと農業が主産業だった。特に政府の階層が下に下がれば下がるほど、農業が自分たちに近くなり、抗議している農民たちにも近いわけで、彼らもデモに出かけていく農民たちを応援している。足尾の場合は激しく弾圧したが、小坂などはむしろ逆の対応をしている。当時のボトムアップ型で問題提起をして解決する、それが経営者に対して非常に大きなプレッシャーになった。それをつぶそうとするか、真摯に受け止めるかの違いはあったのだが、問題解決の視点としては、社会運動というものがすごく大事だというのが、小坂の事例でも非常に強く見える。

また、問題解決にあたって、空想的社会主義的アプローチの純潔性というものを感じた。やはり理論と実践の往復運動をせざるを得ない。問題の解決というのは、当時の技術水準ですぐ出てこないかも知れない。しかし、そこでやめようという話にしまつたら技術は出てこなかったし、経営も前に進まなかった。今の温暖化問題でも、鉄やセメントについては二酸化炭

素を出さざるを得ない。パリ協定のようにドラ
スチックに直接監視をすると、それらの産業を
殺すのかと言わんばかりの議論になっている。
しかし、鉄を代替する技術が水面下ではもうい
ろいろ出てきているし、セメントも石灰岩を使
わなくてもすむ技術開発も水面下で起きている。
だから、そういうことを思案している間に、今
の産業のリーダーと称している人たちは足をす
くわれるということになると思う。

問題克服から新しい産業が生まれたという
ケースは、戦後の日本の経済発展、またマス
キー法をクリアしつつ輸出産業が発展したケー
ス、いくらでも事例が挙げられるし、宮本先生
のご指摘をヒントにして、そういうものの一環
として鉱山史を見ていくと、私たちがいま直面
している環境問題をどのように解決していくか
の指針も出てくるだろうと思っている。

公害史を研究するのはたいへん労力のいる仕事
だと思う。勉強していく中で、加藤邦興先生の論
考にも多くを学んだが、技術史の視点もすごく大
事になっていくと思う。そういう知見が総合され
た公害史研究というのは、社会運動史だったり、
技術史であったり、もちろん経済学もあるし、総
合科学だ。宮本理論の継承・発展ということを考
えた場合に、環境経済学の体系化ということも大
事だが、歴史的アプローチというものを研究の中
に今後も生かしていく、取り込んでいくというこ
とが大事ではないかと考える。



総合地球環境学研究所
三村 豊

書評『グリーンインフラによる 都市景観の創造 金沢からの「問い」』

『グリーンインフラによる都市景観の創造
金沢からの「問い」』(公人の友社)

企画：金沢大学地域政策研究センター

編者：菊地直樹・上野裕介

本書は「グリーンインフラ」の名を冠する専門書
ではない。いわば「Work In Progress」の状態です
に出ている。だがしかし、それが不完全なものか
と問われると、そうでもない。むしろ、十分な議論
を深めていないからこそ、読んでいて発見すること
もある。「都市」や「景観」、「インフラ」とい
った専門知識を有する言葉の先に、本書が仕掛け
ようとする先には、「誰を／何を」いざなおうと
しているのか。研究結果の報告ではなく、未来へ
の手がかりを探る「問い」。金沢ならではの、
金沢らしい取り組みを考える。

本書は、2018年8月31日に石川県金沢市
で開催された国際シンポジウム「都市景観をグ
リーンインフラから考えるー金沢市における活
用と協働ー」で報告した主要メンバーが改めて
書き下ろしてまとめた書籍である。シンポジウ
ム実施から書籍発行まで約7ヶ月という短い
期間で仕上げている。そのため誤解が生じない
ためにも、「グリーンインフラ」について詳しく
知りたいのであれば、本書ではなく、『決定版
グリーンインフラ』(日経BP社)をオススメす
る。

では、誰に向けた書籍なのか。本書はタイト
ルにもあるように金沢を題材にしてまとめられ
ている。そのため金沢在住もしくは金沢関係者
が対象であると気づくであろう。かく言うわた
しも本書を読むまではそのように捉えていた。
本書は3部で構成されており、第1部では、グ
リーンインフラについて学び、第2部では、金
沢の都市景観について考え、第3部では、グ
リーンインフラを用いて社会を創るとい
う構成になっている。グリーンインフラの考
え方

や方法がコンパクトに整理されており、金沢の生態系サービスや防災、用水網など多様な切り口で述べられている。わたしは、これまで2回ほど金沢を訪問したことがあるが、知らない情報が多く、大変わかりやすい内容であった。しかし、あるところで思わずハッと気づかされた。それは、国際シンポジウムでコメンテーターとして出席した島敦彦氏（金沢21世紀美術館館長）の言葉である。

グリーンインフラは、これからもっと多くの市民に伝えていかなければならない、今まさに考える必要のある話題であった。しかし、この取り組みを金沢で始めなければいけないと言われると、少し疑問が生じてしまう。それは、話を聞けば聞くほど、金沢にはすでにグリーンインフラと呼べるものが多く存在していると感じるためである。むしろこのような取り組みは、まだグリーンインフラの要素がないような場所で提案したほうが、意味があるのではないか（108頁）。

島氏からするとグリーンインフラの考え方は、あたりまえのように金沢で見ている風景、これまで培ってきた都市景観そのものだったに違いない。金沢在住の方や関係者であれば容易に気がつけるのかもしれない。

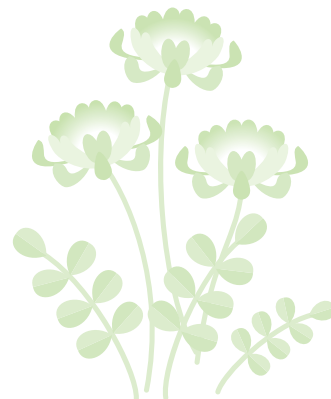
本書でグリーンインフラとは、「自然が持つ多様な機能を賢く利用することで、持続可能な社会と経済の発展に寄与するインフラや土地利用」と定義されている。また、環境省では、「自然環境が有する多様な機能（生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制、防災・減災等）を活用し、持続可能で魅力ある国土づくりや地域づくりを進めようとする考え方や手法」としている。つまり、インフラや土地利用などの都市構造に関する知見と暮らしの魅力につながる考え方や手法として活用することができる。

わたしは、本書を通じて、自分が研究活動するフィールドを思っていた。中山間地域の高知県の集落や沖繩の奥の集落、隠岐の島でグリーンインフラを活用する

には——。まさに、島氏が指摘するグリーンインフラの要素が金沢に比べると少ない場所だからだ。

グリーンインフラは何をもたらすのか？本書を手にするみなさんはどのように感じるのだろうか。島氏のように感じる方もいるだろうし、わたしのよう他の場所でグリーンインフラを考える方もいるだろう。ここに編者が仕掛けた意図があると確信している。文中には考えさせられる「問い」が散りばめられ、読むことを中断させる。つまり、本書を通じて、地域との関わりに読者を巻き込もうとしているのだ。だからこそ、「Work In Progress」という状態で世に出し、十分でない議論という余白によって、この「グリーンインフラを考える」活動にさまざまな読者をいざなおうとしているのだ。

どのような意見や考えでも良いと思う。「こんなものもある」や「ここは違う」などなんでも良い。そうしたやり取りの結果、グリーンインフラがもたらす何かが見えてくるに違いない。国土づくりや地域づくりとは、誰かが勝手につくるのではない。ましてや、待っていても暮らしが良くなることはない。地方創生が2020年から第2期に入り、「令和時代の地方創生」として準備が進められている。わたしたちはこれを見定めなければならない。もしかするとグリーンインフラを通じた金沢での展開は、他の都市や地方の暮らしの成功例として活用されるかもしれない。そのためにも本書を手にした読者が問いを育て、さまざまな方面でグリーンインフラの考え方を金沢で実践されてゆくことを期待している。そう思うと、本書の続編が大変待ち遠しい。読者が積極的に参加した地域づくりの「専門書」として。



金沢大学人間社会研究域経済学経営学系准教授
阪 口 博 政

書評『地域包括ケアと エリアマネジメントー データの見える化を活用した 健康まちづくりの可能性』

『地域包括ケアとエリアマネジメント

ーデータの見える化を活用した健康まちづくりの
可能性』(ミネルヴァ書房)

編著者：佐無田光・平子紘平

本書の問題意識は、「地方自治体をはじめとして地域社会の担い手自身が、地域固有の状況と課題に応じた対策を試みる地域政策デザインが必要とされる」(序章)時代になったという認識に基づいている。既存の政策が垂直統合型で構築されてきたのに対し、今後の政策は地域の関係者が一体となった学習と協働によって地域ガバナンスの構築が求められているということである。

このようなアプローチにおける政策工程は、①現状の分析、定量的・定性的把握。②地域の関係者による学習コミュニティの形成。先進事例や関係者のヒアリング。課題の共有。③関係者の合意形成と事業実験。地域のアクターの連携による新しい組織化。④地域課題に応じた制度の設計、施設の配置、需給の管理、サプライチェーン(生産・流通の流れ)等の計画へと進むこととなる(序章・終章)。

本書は、この政策工程にも対応する金沢大学のプロジェクトチームによる成果の一部となっている。同プロジェクトは文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC: Center of Community)」(2013-17年度)並びに日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」(2015-18年度)の採択を受けたもので、「地域包括ケアとエリアマネジメント研究会」として学内の分野横断型組織として立ち上がったものである(序章・おわりに)。石川県内の自治体と大学の学際的な専門家が連携し、地域政策的な実装性を重視するスタイルのもので、「異分野の視点と政策現

場に教えられる形で、新しい分析視角、知見、理論化可能性が次々と提起されてくるのが、共創型研究のダイナミズム」(序章)として進められていったものである。

本書の特徴としては、官学連携の政策工程の進捗に資するエビデンスの生成過程そのもの、官学における共創がどのようにエビデンスを抽出できるかというプロセスそのものにあるといえよう。前述の政策工程のステップにおくと、「健康まちづくり」をキーワードとする側面での①あるいは①～②に対する実証並びにアプローチの事例を提供しているといえる。具体的には、「健康まちづくり」における地域包括ケアの理論的背景(第1章)や都市計画に関するマスタープランの概念整理(第2章)をベースに、現状の家族レジリエンスつまり家族の支援能力(補章)や医療・介護部門の産業波及効果推計が紹介されている(第11章)。そのうえで、行政の協力なしにはアクセス困難な国保データベース・後期高齢者データベースといった医療・健康に関するデータベースを見える化するための取り組み(第3・4章)や、行政の課題と結びつける形で地域における実態調査をもとにした認知症(第5章)や健康格差の社会的要因(第6章)といった地域の健康特性に関する事例が展開されている。また、行政保有データと公開されているオープンデータといった複数のデータベースを組み合わせた地域における災害時の脆弱性(第7章)や高齢者施設配置(第8章)といった生活アクセスについて、そして地域における健康・ケアの財政分析(第9章)や地域における家内ケアと介護離職に関する社会的費用(第10章)といった経済評価についても取り込まれている。加えるならば、終章で示された官学連携における留意点、すなわちコアメンバーに関する認識やコーディネーターの役割、成果に関する意識差に対する知見も、従来十分には整理されておらず本書にて提起された視点といえる。

同プロジェクトは社会実装を視野に入れたアプローチであるため、それゆえ次の展開も期待されるところである。つまり、③である関係者の合意形

成と事業実験として、官学だけでなくどのように住民や産業といった地域アクターを巻き込めるのか。そこでは、掲げた政策への支持のあり方や政策の進捗プロセスのあり方に関するエビデンスが問われるかもしれない。そして、④計画の策定として、どのように実現可能性のある計画を立てられるのか。アプローチの趣旨から行政においても部門横断型の取り組みとなることが想定される。それゆえ、横断的な政策の方向性を各部門に落とし込む過程で整合性をもった制度設計とする必要性があり、各部門レベルでも対応する階層的なエビデンスに基づいた計画策定が求められるかもしれない。

地域における地域による政策デザインが必要とされる現在、このような横断的な取り組みが必要とされ、エビデンスに基づいた社会実装が重視されつつある。この社会的な期待に対し、本書は喫緊でのアプローチが求められる“健康まちづくり”を舞台とした社会実装の現在形について、データの見える化、データをもとにした分析、そして官学共同のあり方について示唆を得ることができる1冊である。

金沢大学地域政策研究センター長
佐無田 光

金沢大学人間社会研究域人間科学系助教
丸谷 耕太

「共創型観光産業展開プログラム」開始

令和元年10月より、金沢大学は、北陸先端科学技術大学院大学（JAIST）、協同組合全国企業振興センター（IKOC）、株式会社日本人材機構および特定非営利活動法人SCOPとコンソーシアムを組んで、「共創型観光産業展開プログラム」を開始した。本プログラムは、大学がハブとなり、首都圏で活躍する人材に実践型リカレント教育の場と研究員としての立場を提供し、その人材が地域観光産業の発展をサポートする事業である。中小企業庁平成31年度「地域中小企業人材確保支援等事業（中核人材確保スキーム：横展開事業）」として採択されたもので、首都圏から地域企業への中核人材のマッチングに焦点を当て、さまざまな参画者の共創を通じて、観光産業の高度化という地域課題の解決に取り組む。

金沢大学では、2018年度より地域創造学類に観光学・文化継承コースを新設し、社会の将来を見据えた持続可能な観光を構想できる人材の養成に力を入れている。また、2019年2月に発足した先端科学・社会共創推進機構において、共創型研究支援プロジェクトとして、自治体、企業、学外研究機関等との連携による異分野融合研究と社会実装を推進している。本事業は、こうした大学の教育・研究体制を基礎として、「観光」に焦点を当てた新しい共創的研究・教育・社会貢献事業に取り組むものである。

コンソーシアムの役割分担は以下の通りである。金沢大学は、事業主体として全体設計・統括を行い、首都圏で活躍する人材を金沢大学先端科学・社会共創推進機構の研究員として受け入れつつ、観光産業の高度化プロセスについての研究を推進する。研究員となった中核人材には、1カ月あたり30万円の活動費が受入先企業から支給される。研究員は、週

に3～4日程度、受入先企業で活動し、1～2日程度、大学でのプログラムに参加し、その経験を活用して地域の観光産業の生産性向上や新規事業開発などに取り組む。リカレント教育のプログラムは、個別ゼミ、コアスクール、総合演習から成り、それぞれに対応する大学の専門教員をスーパーバイザー（相談相手）としてつける。JAISTは、観光コア人材育成スクールを運営し、革新的な観光サービスを創出するための訓練を行う。中核人材の発掘と受入企業の開拓に関してはIKOCが担い、2018年度に行われた信州大学での実証実験のコンソーシアムに参加していた日本人材機構とSCOPからノウハウの提供を受ける。地元金融機関や観光協会が、中核人材を必要とする受入企業の発掘に協力している。大学の教育・研究力、人材仲介機関のコーディネート、地域の自治体・金融機関のサポート、中核人材の専門性、観光関連事業者の経営戦略が一体となった「共創」こそが本事業の特徴である。

この事業において、地域政策研究センターは、観光産業の高度化プロセス、および、首都圏人材が地域に定着するためのエコシステムの構築に関する研究を推進する。北陸・金沢は観光のポテンシャルが高く、観光産業の持続的な発展が求められている。しかし、地方の観光産業の多くは、一部の経営層と現場労働層とに分かれ、専門人材の職種に乏しく、社員の定着率が低いことが課題となっている。そこで、本事業では、地方の観光産業の人材育成に着目し、持続的な産業の構築あるいはそれを支える政策提言に向けた一階梯として、種々の観光産業の人材育成における具体的な課題とその要因を究明し、この支援事業を通じて実践的な解決策を探る。

なお、本事業の推進のために、佐々木雅幸大阪市立大学名誉教授を地域政策研究センターの特任教授として採用する（2020年3月まで）。創造都市研究の世界的リーダーの1人である佐々木氏は、他の教員スタッフらと共に中核人材のリカレント教育を担うとともに、地域観光産業の高度化プロセスに関する研究において、総論的な問題提起を担当する。マスツーリズムに対置される持続可能な文化的観光、クリエイティブツーリズムを展開する上で、金沢は最適な人材育成の拠点となりうるが、その理論的・国際的な研究のバックボーンを構築することを期待される。この事業を通じて、地域観光産業が共創的に発展する新しいモデルを金沢から創出し、全国に普及することを目指す。



地域政策研究ニューズレター第115号

2019年10月28日発行

発行／金沢大学人間社会研究域附属地域政策研究センター 金沢市角間町（☎920-1192）☎（076）264-5438

編集／地域政策研究ニューズレター編集委員（菊地直樹、碓山洋）

印刷所／金沢市中村町28-14（株）谷印刷 ☎076-242-7267